



2017年11月6日

各 位

会社名:株式会社夢真ホールディングス  
(コード:2362 JASDAQ)  
代表者:代表取締役社長 佐藤 大央  
問合せ:執行役員財務経理本部長 片野 裕之  
(TEL:03-3210-1212)

## 中期経営計画(2018年9月期～2020年9月期)策定に関するお知らせ

当社は、最近の外部環境および業績動向をふまえ、新たに中期経営計画(2018年9月期～2020年9月期)を策定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 中期経営計画の概要

#### (1) 基本方針

～「建築技術者派遣」および「エンジニア派遣」事業でグループ1万人体制実現～

日本経済において、依然として「人手不足」は大きな課題となっており、特に多くの技術者および技能者を要する建設業界や、専門的な知識を有した人材を求める製造・IT業界では、ビジネスの特性上、人手不足は逼迫した状態となっております。

当社は、主力事業である建築技術者派遣事業に加えて、エンジニア派遣事業においても、積極的な人材採用に取り組むことで、建設業界および製造・IT業界における旺盛な人材派遣ニーズに対応し、業容拡大を目指してまいります。

建築技術者派遣事業においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた旺盛な人材需要に対し、年間採用人数2,500人を継続させることにより在籍技術者数6,000人を目指します。その結果、圧倒的な建設派遣業界No.1企業へと成長してまいります。

エンジニア派遣事業においては、ITエンジニアが2030年に日本国内だけで約60万人不足するという調査結果<sup>\*</sup>も発表されており、人手不足は深刻化していきます。そのため、早期に年間1,000人以上を安定的に採用できる体制を構築し、在籍エンジニア数4,000人を目指してまいります。その結果、2020年には、建築技術者とあわせまして、グループ技術者数10,000人体制の実現に向け採用活動に注力してまいります。

また、これまで培った実践的研修ノウハウとAIによるデータ分析を活用した定着率の改善により、稼働率を高水準で維持することで、利益率を維持しながら人員計画達成を目指してまいります。

さらに、海外の人材に関しては、これまでのベトナムとフィリピンに、2017年9月にM&Aを行った台湾を加えた3拠点にて、積極的に採用活動を展開してまいります。

<sup>\*</sup>出典:経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(2016年6月10日)

## (2)株主還元政策

- ① 2018年9月期以降、1株当たり配当額を35円以上で維持します。
- ② 当期純利益率の向上と適切な資本政策によりROE 30%以上を目指します。
- ③ 下記2つの理由から東証1部への市場変更を目指します。
  - i. 事業⇒採用力の強化および定着率の改善のため
  - ii. 株式⇒流動性の向上および株主層の拡大のため

## 2. 経営数値計画

### (1)連結 業績計画

(百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
売上高	39,000	50,500	60,000
営業利益	4,500	6,200	7,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,900	4,100	5,000

### (2)セグメント別 業績計画

#### ①建築技術者派遣事業

(百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
売上高	28,000	35,000	38,000
営業利益	4,200	5,200	6,000
年間採用人数	2,500人	2,500人	2,500人
期末技術者数	5,100人	5,700人	6,200人

#### ②エンジニア派遣事業

(百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
売上高	10,000	14,500	20,500
営業利益	650	900	1,700
期中採用人数	1,200人	1,600人	2,000人
期末技術者数	2,400人	3,400人	4,600人

#### ③その他事業

(百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
売上高	1,000	1,000	1,500
営業利益	△350	100	200

以 上